

## 入札監理小委員会における審議結果報告

### 日本学術振興会 業務基盤システム更新・保守業務

日本学術振興会の業務基盤システム更新・保守業務について、当該民間競争入札実施要項（案）を入札監理小委員会において審議したので、その結果（主な論点と対応）を以下のとおり報告する。

#### 1. 事業概要及びこれまでの経緯について

本事業は公共サービス改革基本方針（平成 24 年 7 月 20 日閣議決定）別表において、新規の事業として選定されたものであり、日本学術振興会の業務基盤システムで稼働するサーバ、端末及びネットワーク機器等の更新・保守を行うものである。

#### 2. 市場化テストの実施に際して日本学術振興会が行った取組について

市場化テストの実施にあたり、主に以下の点を変更し新規参入を促進している。

- ・競争参加資格の緩和（A 等級→A 等級または B 等級）
- ・システム構築期間の延長（約 6 ヶ月→約 6 ヶ月半）

#### 3. 実施要項（案）の審議結果について

##### 【論点 1】

現システムから新システムへのデータの引継ぎについて、実施要項に詳細を記載すべきである。

##### 【対応 1】

実施要項にデータ等の移行について明記した。（資料 1-2：P5）

##### 【論点 2】

引継ぎ経費について請負者が責任を持つ範囲を明確化すべきである。また、業務の引継ぎ等については、発注者の学術振興会が適切に関与し、現行業者が過度に優位にならないように配慮すべきである。

##### 【対応 2】

引継ぎ経費について請負者が責任を持つ範囲を明確化し、現行業者が過度に優位にならないよう「公平公正に必要な措置を講ずる」こととした。（資料 1-2：P5）

#### 4. 意見招請及びパブリックコメントによる対応について

平成 28 年 11 月 1 日から 11 月 25 日まで意見招請及びパブリックコメントにおいて、3 者から 45 件の意見が寄せられた。意見内容は仕様の明確化に関する要望や確認が大半を占めており、16 件については意見を踏まえ、必要な修正を行った。またその他 29 件については、実施要項案の修正には至らないものであった。

（資料 1-2：P41、P44～45、P57、P60、P74、P89、P93）